

TOP MESSAGE ごあいさつ

存在価値を創造する あたらしい「モリトグループ」の実現

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、当社グループは2016年第2四半期(2015年12月1日～2016年5月31日)を終了いたしましたので、第79期中間事業レポートにより、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年8月



代表取締役社長

一峰 隆志

●業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2015年12月1日～2016年5月31日)におけるわが国経済は、政府による金融政策の一定の効果はあったものの、依然消費税引き上げの影響からくる個人消費の停滞、また、中国を中心とした海外の景気不振リスク、欧州情勢の不安定さから円高が進み、それに伴い株式市場も大幅に下落し、先行きが懸念される状況が続いております。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国の緩やかな景気の回復が続くとみられております。一方、欧州の債務問題の懸念や不安定な情勢、中国において景気の拡大テンポに鈍化が見られる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画の経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高203億3千2百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益7億6百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益5億8千万円(前年同期比43.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千5百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる

株主のみなさまへ

第79期 中間事業レポート 2015.12.01 ▶ 2016.05.31

展示会出展

2016年4月、東京ビッグサイトにて開催されたJFW インターナショナル・ファッション・フェア (JFW-IFF) にて日本初の「エコテックスエリア」が展開され、安全に先駆けた代表40社の1社としてモリトが認証品と共に紹介されました。エコテックス規格100とは有害物質含有を厳しく調べ、世界トップレベルの安全な繊維製品として証明する認証制度です。世界でのべ15万件以上の実績をもち、各国で幅広く活用されています。今後の新たな取引先の拡大を目指して参ります。



エコテックスエリア



フェア全体の様子



エコテックスエリア

海外展示会出展

2016年1月アメリカ・シカゴで開催されましたChicago Boat, RV & Outdoors Showへ連結子会社のカネエムインクとスコーヴィル社が共同出展しました。アウトドアレジャーをテーマにした大規模な見本市で、北米を中心にした世界約80の国・地域の600以上の企業・団体が最新モデルの小型船舶や話題のRV車、さらにはマリンレジャー用品、釣り用具、テント、ハイキング用品などが出展される展示会でモリトの「安全・環境・健康」をキーワードとする高付加価値商品を提案して参りました。



野村IRフェスタ2015

継続的にIR活動を行っています。2015年12月11日から2日間、野村IR資産運用フェア2015 (ベルサール渋谷ガーデンにて) に出展いたしました。多くの方にモリトを知っていただけるようアピールしてまいりました。今後も、株主の皆様のご期待に沿える様、積極的なIR活動を続けて参ります。



株主優待制度について

当社では、個人投資家の方々により投資の対象となりやすい環境を整備し、認知度のアップと株主数の増加、流動性の向上を目的に、年2回、11月30日(期末)と5月31日(中間期末)の権利確定日に株主名簿に記載されている株主様を対象として、下記の基準のとおり株主優待制度を実施しております。

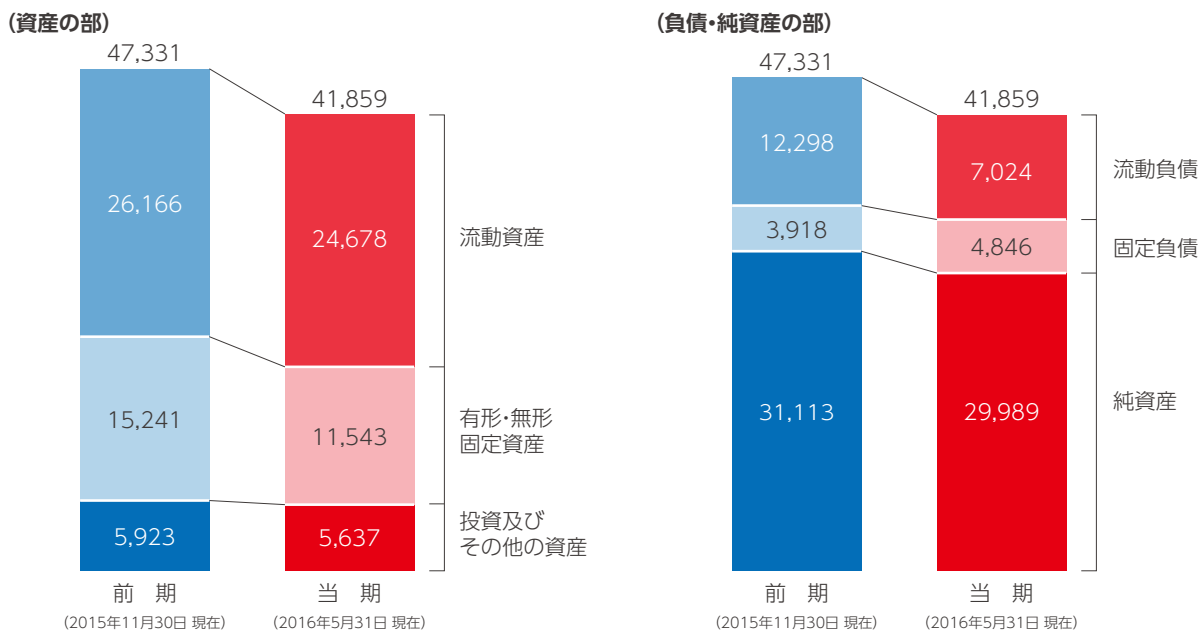
■株主優待(QUOカード)贈呈基準

| | 中間期末 | 期 末 |
|--------|-----------------------------|---------------------------|
| 基準日 | 5月31日 | 11月30日 |
| ご所有株式数 | 100株以上 | 100株以上 |
| ご優待内容 | QUOカード 1,000円分 | QUOカード 1,000円分 |
| 贈呈時期 | 8月中旬に 中間事業レポートと ともに郵送 | 3月初旬に 事業レポートと ともに郵送 |



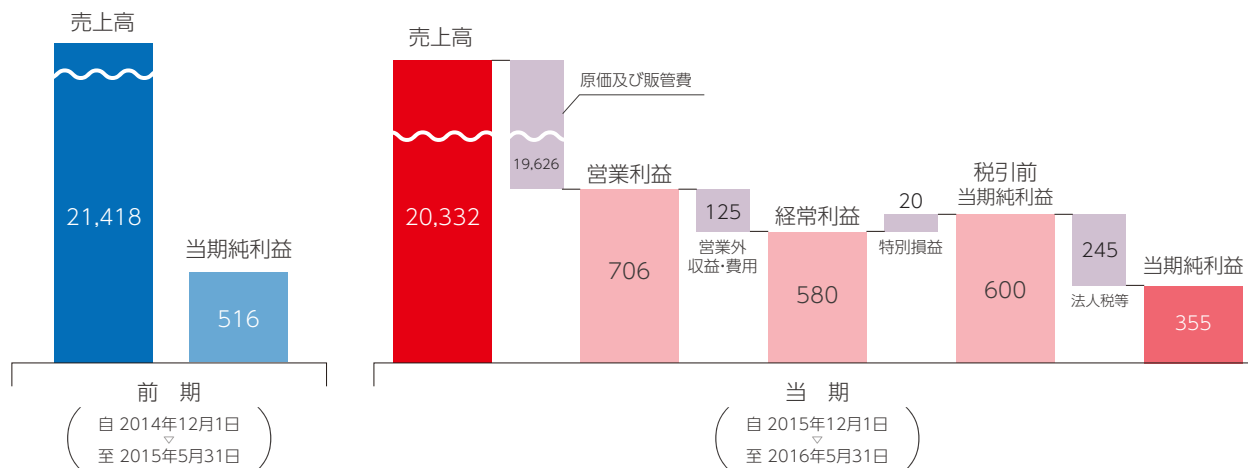
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

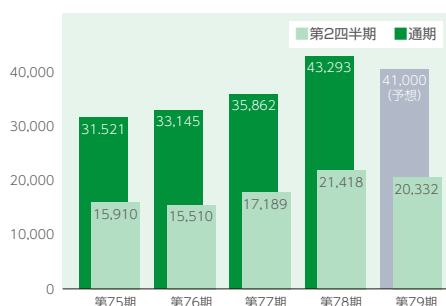
(単位:百万円)



FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

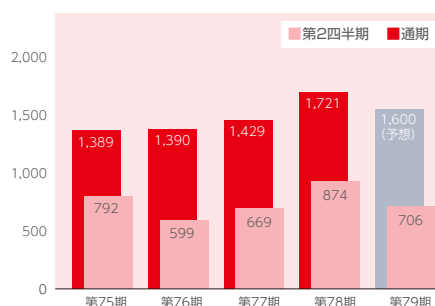
▶ 売上高(連結)

(単位:百万円)



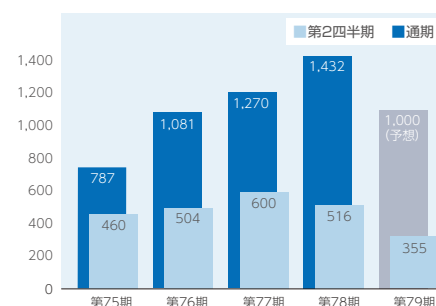
▶ 営業利益(連結)

(単位:百万円)



▶ 純利益(連結)

(単位:百万円)



OPERATING REVIEW BY SEGMENT セグメント別概況

日
本

主な拠点(連結子会社) モリト株式会社/エース工機株式会社/株式会社スリーランナー/株式会社マテックス

売上高 **137億5,800万円** 前年同期比 **1.9%減**

- 大手アパレル量販店向け付属品の増加
- 映像機器向け付属品の減少
- アウトドア、スポーツアパレルメーカー向け付属品の増加
- 自動車内装品の減少

ア
ジ
ア

主な拠点(連結子会社) 摩理都實業(香港)有限公司/摩理都工貿(深圳)有限公司
住耐美国際貿易(上海)有限公司/台湾摩理都股份有限公司
KANE-M (THAILAND) CO., LTD./KANE-M DANANG CO., LTD.
GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED/SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD

売上高 **36億1,700万円** 前年同期比 **10.4%減**

- 欧米ベビー服メーカー向け付属品の減少
- 自動車内装品の減少

欧
米

主な拠点(連結子会社) KANE-M, INC./MORITO (EUROPE) B.V.
GSG FASTENERS, LLC/SCOVILL FASTENERS UK LIMITED

売上高 **29億5,600万円** 前年同期比 **12.0%減**

- アメリカ内需向けアパレル付属品の減少
- 欧州自動車メーカー向け自動車内装品の減少

PRODUCT INFORMATION 商品紹介

新商品開発

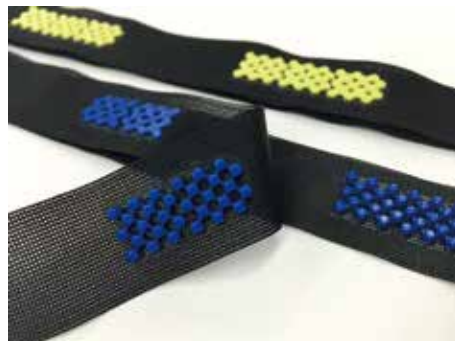
従来のハトメでは、ニット素材(伸縮性のある生地)には安全性の観点より取り付けが不可能でしたが、この度、ニット素材に取り付けることができるハトメを開発いたしました。

今までも、「水着等の伸縮性の素材への取り付けができないか」と多くの引き合いをいただいておりますが、その度にやむを得なくお断りをしておりましたが、今後は販売が可能になります。

また、前号の事業レポートで紹介させていただいた「ブロックテープ」も多くの問い合わせをいただいております。「とめる・つなぐ・かざる」というアパレル付属品の機能を基本としながら、中期経営計画の経営課題の1つである、「日本初付加価値商品、コア商品のグローバル展開」に基づき、今後も新しい価値のある商品開発を進めてまいります。



ハトメ



ブロックテープ

CORPORATE DATA

STOCK INFORMATION

会社の概要

| | |
|--------|---|
| 商号 | モリト株式会社 |
| (英文表記) | MORITO CO.,LTD. |
| 創業 | 1908(明治41)年 6月 1日 |
| 設立 | 1935(昭和10)年12月17日 |
| 資本金 | 3,532,492,000円 |
| 従業員数 | (連結)1,429名 (単独) 296名 |
| 事業内容 | ハトメ・ホック・面ファスナーなどの服飾付属品や カメラ資材、自動車内装資材、靴用品の企画・開発など 生活にかかわるパーツを幅広く世界的に製造・販売 |

取締役及び監査役の状況

| | | | |
|---------|-------|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 一坪 隆紀 | 監査役(常勤) | 市川 清 |
| 取締役 | 片岡 信行 | 監査役(社外) | 松本 光右 |
| | 木本 正人 | | 小林 佐敏 |
| | 小島 賢司 | | |
| | 矢野 文基 | | |
| 取締役(社外) | 石原 真弓 | | |

主要な事業所

大阪、東京、名古屋、神戸、福山、札幌、四国

連結子会社

| | |
|------------------------------------|----------------|
| 摩理都實業(香港)有限公司 | 中国香港 |
| 摩理都工貿(深圳)有限公司 | 中国広東省 |
| 台湾摩理都股份有限公司 | 台湾台中市 |
| 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 | 中国上海市 |
| KANE-M, INC. | アメリカ ニュージャージー州 |
| MORITO(EUROPE)B.V. | オランダ ロッテルダム |
| KANE-M DANANG CO.,LTD. | ベトナム ダナン |
| KANE-M(THAILAND)CO.,LTD. | タイ バンコク |
| GSG FASTENERS, LLC | アメリカ ジョージア州 |
| GSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED | 中国香港 |
| SCOVILL FASTENERS UK LIMITED | イギリス パークシャー州 |
| SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD | インド タミルナール州 |
| エース工機株式会社 | 東京都台東区 |
| 株式会社スリーランナー | 東京都台東区 |
| 株式会社マテックス | 兵庫県神戸市 |

株式の状況

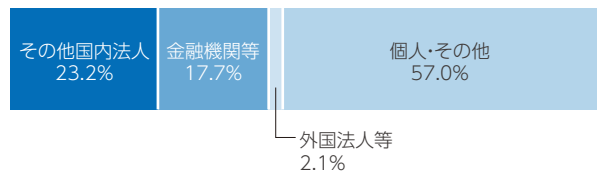
| | |
|--------------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 30,800,000株 |
| 総議決権数 | 290,095個 |
| 株主数 | 28,170名 |
| (議決権を有する株主数) | 28,018名 |

大株主の状況

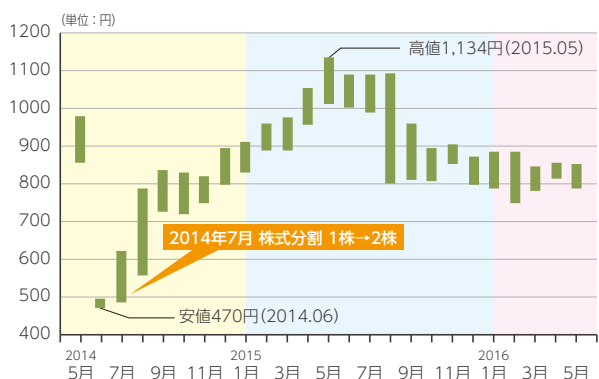
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|------------------------|---------|---------|
| モリト共栄会 | 2,539 | 8.75% |
| 株式会社クラレ | 2,324 | 8.01% |
| カネエム工業株式会社 | 1,906 | 6.57% |
| 明治安田生命保険相互会社 | 1,800 | 6.20% |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,442 | 4.97% |
| モリト社員持株会 | 814 | 2.81% |
| 栗根 宏明 | 471 | 1.63% |
| 山口 光弘 | 432 | 1.49% |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E0) | 389 | 1.34% |
| 株式会社三井住友銀行 | 382 | 1.32% |

※当社は自己株式1,786,120株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 ※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ※持株比率は自己株式1,786,120株を控除して計算しております。

所有者別分布



株価の推移



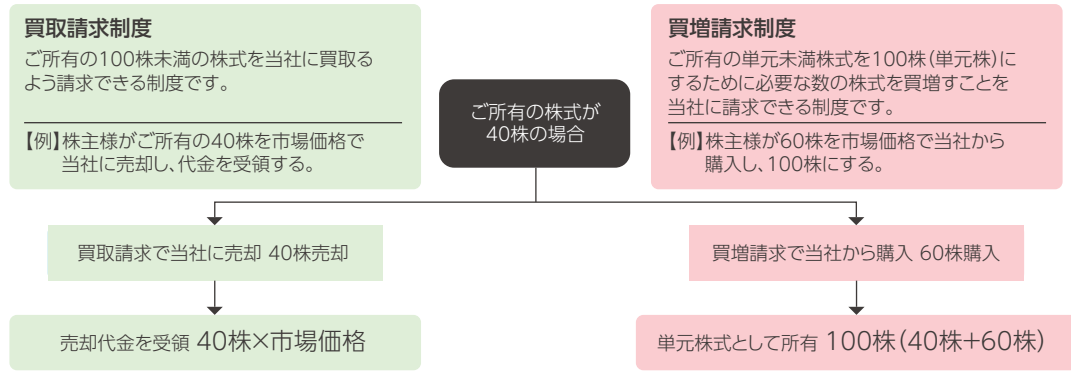
※株価の高値・安値は、株式分割実施後の期間で算定しております。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっております。1株から99株の単元未満株式につきましては、株式市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社ではそのようなご不便を解消するため、単元未満株式を当社が買取する制度および株主様が当社に対して買増しを請求できる制度を実施しております。

単元未満株式の買取・買増制度の概要



(ご注意)

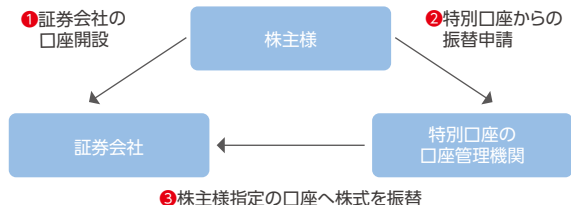
1. 単元未満株式の買取・買増請求のお手続きにつきましては、単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、特別口座に記録されている場合は特別口座管理機関にお問い合わせください。
2. 当社では、単元未満株式の買取・買増に係る手数料は無料とさせていただきます。(ただし、証券会社等によっては、取次手数料が発生する場合がございます)

特別口座に単元株式(100株)をご所有の株主様へのご案内

特別口座に記録されている単元株式(100株単位)は、そのままでは売却ができません。株式に係るお手続きを容易にするためにも、証券会社に口座を開設し、特別口座からの振替を行ってください。

特別口座とは、株券電子化移行時に株券を証券保管振替機構(ほふり)に預託しなかった株主様のために、当社が信託銀行に開設した口座です。

特別口座から証券会社の口座への振替のお手続き(①②③)がお手続きの順番となります



1. すでに証券会社等に口座をお持ちの場合、①のお手続きは必要ございません。
2. ②のお手続きにつきましては、下記の特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

0120-232-711 (東京)

0120-094-777 (大阪)

受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日 9:00~17:00

株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 上場取引所 | 東京証券取引所 市場第二部 |
| 証券コード | 9837 |
| 事業年度 | 毎年12月1日から翌年11月30日まで |
| 定時株主総会 | 毎年2月 |
| 配当基準日 | 期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取・買増請求 | 単元未満株式(100株未満の株式)は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。) |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |

〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

■株式に関するお手続きのご請求について

- ・証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ・特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合)
株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下の電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- ・電話(通話料無料)
0120-244-479(本店証券代行部) 0120-094-777(大阪証券代行部)
- ・インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。